

平成 28 年度 センター研究計画申請書
(A-1. 「共同研究」共同研究班 研究代表者)

1. 研究目的：

タイトル：大学組織・ガバナンス・マネジメントの基礎研究と層別経営者の育成プログラムの開発

要旨：近年の組織別大学経営の必要性の高まりに伴い、専門的な大学経営者の養成が必須となった。この養成には、大学組織やガバナンス・マネジメントに関する基礎研究が欠かせない。ところが、日本では大学経営・組織に関する研究は散見される（広島大学高等教育研究開発センター 2006，国立大学財務・経営センター 2010，両角・小方 2011，水田 2015 など）が不十分である。そこで、近接諸学（経営学、組織論、組織の経済学・社会学・心理学、公共政策学等）からの基礎理論の摂取と、伝統的な大学自治論や高等教育政策論・大学教授職論等先行する高等教育研究の知見との統合、そして独自の理論構築が必要である。

これら基礎研究の必要性は急務である。政府の近年の大学ガバナンス政策は、法改正を通じて教授会権限の縮小と学長権限の拡大を行った。この措置は、環境変化が激しい今日の文脈では、機動的経営判断の必要上必須とされた。しかし、権限集中に伴うリスク、すなわち権限・権力の誇示・濫用の目的化や、権限さえ強化すれば成果が出るかのような幻想に陥る可能性も否定できない。専門特化した研究世界における限定的な経験を、根拠なく経路依存的に大学経営に応用する事例も見られる。こうした素人的な大学経営を防ぐためにも、大学経営や組織特性に関する多角的・探求的研究が必要であり、且つ管理職にフィードバックするためのプログラム開発が必須であるという認識に至った。

以上のような背景をもとに、本研究では、次の3つを研究課題として設定する。すなわち、大学組織に関する①基礎研究の整理検討、②組織間連携・連合による組織研究の体系的整理、既存のデータの再分析と知見の共有、③ ①・②の成果のフィードバックによる管理職養成プログラム開発、である。

特色：本研究は各所で既に着手されている研究プロジェクト(大学ガバナンス国際比較調査(東京)、教員組織研究(国研)、大学管理職研究会調査(東北、名古屋、京都、広島、愛媛)、教学ガバナンス調査(広島))の連携・連合を図り、調査データの共有をも通じて、調査の乱発を防ぐと共にデータから引き出す知見の限界を極めようとするところに特色がある。さらに、アメリカ高等教育研究ではすでに隣接諸科学との融合的な研究を行い、テーマ別論考が纏められており、体系的なテキストも存在する。それら知見を抄訳して取りまとめつつ、高等教育の組織研究の体系的整理を進めることに意義を有する。さらに、日本における組織・経営学の研究者(山倉健嗣<大妻女子大学>：経営学・組織論・組織間関係)とも連携し、学際的な研究を展開するところに、新規性がある。

2. 研究計画・方法：

体制：今年度は班員を公募し、審査の結果班員となったメンバーにより次の体制を構成し、研究を進める。

研究コーディネーター（総務）：村澤昌崇（広島大学高等教育研究開発センター准教授）

研究の整理・展望班／海外調査の計画立案班／データベース構築・分析班／研究アドバイザー

内容：①理論・先行研究の検討および文献収集、②各国調査に向けた情報収集、③既存データの再分析を行う↓

- ① 組織論、組織社会学、組織の経済学、組織心理学等におけるマネジメント、ガバナンス、リーダーシップ、ダイナミクス等の各論、Bess & Dee(2008), Brown II(2010)等高等教育領域での論考の整理・検討を通じて、大学組織の分析への応用可能性を探る。
- ② 大学組織マネジメント、管理職養成等に関する海外の先行事例の分析と導入可能性に関する検討を行う。
- ③ 既存調査（国立教育政策研究所調査(2015)、大学マネジメント人材育成研究会調査(2012)、東京大学大学経営・政策研究センター調査(2013)、大学における教学ガバナンスとその効果に関する調査研究(2015)等）の再分析を行い、外部環境・組織特性・ガバナンス・マネジメント・リーダーシップの関係を統計的に明らかにすることを通じ、大学管理・経営者に必要な知見の蓄積を進め、翌年以降の定点観測による調査設計の基礎とする。

予想される成果：

既出の研究成果（紀要、学会発表）を再録し、大学管理・経営者に資する知見の整理を『研究拠点シリーズ』（仮）として上梓し、『大学論集』, Research and Occasional Papers Series (CSHE, UC Berkeley) 等日英各種雑誌に投稿予定である。

文献等：

- Bess, J.L. & Dee, J. R., 2008, Understanding College and University Organization, Stylus Publishing, LLC(2巻本).
Brown II, M.C., 2010, Organization and Governance in Higher Education, (6th Edition: ASHE Reader Series), Pearson Custom Publishing.
- 太田肇, 1996, 『個人尊重の組織論』中央公論社.
- 川嶋太津夫他「大学上級管理職の現状と将来展望に関する調査」（米国での調査と並行して2015年実施：同年日本高等教育学会報告）
国立教育政策研究所, 2016, 『大学の組織運営改革と教職員の在り方に関する研究』（研究代表者：川島啓二, 国立教育政策研究所）
国立大学財務・経営センター, 2007, 「国立大学法人の財務・経営の実態に関する全国調査」（2006年実施：国立大学財務・経営センター研究部）
国立大学財務・経営センター, 2010, 「国立大学法人の経営・財務の実態に関する全国調査」（2009年実施：国立大学財務・経営センター研究部）
大学マネジメント人材育成研究会「大学の組織運営とマネジメント人材育成調査」（2012年実施：2013年教育関係共同利用拠点及び広島大学高等教育研究開発センター共同開催研究会）
東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「大学における意思決定と運営に関する調査」（2013年実施：両角 2014）
広島大学高等教育研究開発センター編, 2006, 『大学の組織改革に関する調査研究』COE研究シリーズ27, 広島大学高等教育研究開発センター.
- 広島大学高等教育研究開発センター「大学における教学ガバナンスとその効果に関する調査研究」（2015年実施、複数の科学研究費補助金による研究(課題番号25301046(秦由美子)、課題番号26381079(大場淳)、課題番号16H03780(村澤昌崇)による連携)
水田健輔, 2015, 「高等教育のマクロ・ガバナンスに関する論点整理」『高等教育研究』第18集, P9~P28.
両角亜希子・小方直幸, 2011, 「大学の経営と事務組織-ガバナンス, 人事制度, 組織風土の影響」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第51巻, 159-174頁.
山倉健嗣, 1993, 『組織間関係-企業間ネットワークの変革にむけて』有斐閣.